

無数の循環型地域経済の創出で安倍「地方創生」を打破しよう

円高から円安へ、デフレからインフレへと経済を誘導することによって、日本を深刻な不況から脱出させるはずのアベノミクスが、いま急速にその効力を失いつつある。アベノミクスの効果が地方に及んでいないという批判をかわすとともに、自民党の支持基盤を再構築し、財界の求める規制緩和や自治体再編をすすめる手段として提唱されているのが、「地方創生」である。この「地方創生」は、安倍「成長戦略」のなかで最重要課題と位置づけられ、人口減少対策としても重視されている。しかし、安倍「地方創生」は、以下の重大な問題点を抱えており、それに対する対案の提示が求められている。

第1に、安倍「地方創生」では、地域で生活する人々の人権を守り、社会保障・社会福祉政策の充実によって地方での安心した暮らしを保障するという住民本位の基本的視点が欠落している。グローバル企業中心の経済成長と国際競争力をもった企業・産業の創出・強化、すなわち経済効率の向上を最優先することが、地域政策にも貫かれている。その結果、東日本大震災で甚大な被災をうけた東北地方で、被災地域の復旧や被災地域住民の生活再建を後回しにした大規模公共事業中心の創造的復興が強行されている。大震災から4年を経過したにもかかわらず、多くの住民が仮設住宅での生活を余儀なくされ、生活再建の展望を失った被災者の中で孤独死が増大し続けている。「地方創生」を言うのであれば、まず何よりも「国土強靱化計画」の見直しをおこない、東北地方における生業と雇用の創出、生活インフラの再建のためにカネ、モノ、ヒトを重点的に振り向けなければならない。

第2に、安倍「地方創生」では、それぞれに特色をもつ地域経済の中心に位置する中小零細企業（わが国の企業の99%、労働人口の7割を占める）や、地域社会・地域経済の基礎にある農林漁業における家族経営やそれらの協同組合である農協や漁協の役割が正しく評価されていない。それらは、国際競争力の強化という掛け声のもとに、政策的に誘導された円安や種々の特区構想によって、まさに市場による淘汰の波に巻き込まれつつある。TPPへの参加や農協・漁協つぶしは、国民生活における食の安全だけではなく、家族経営中心の農林漁業と多種多様な中小零細企業からなる地方経済を根底から覆し、地域社会によって維持・管理されてきた豊かな自然環境の破壊などにつながる。地域経済と地域社会の実態に即したきめ細かい地域政策、地域産業政策こそが求められている。

第3に、地方重視を唱える安倍政権は、2020年東京オリンピックに向けたインフラ整備、「社会資本整備重点計画」に基づく3大都市圏の環状道路、東京―名古屋―大阪を結ぶリニア中央新幹線の建設、国際コンテナ戦略港湾の整備に見られるように、東京一極集中の国土開発を従来にも増して強力に推進している。グローバル企業の利益最優先の成長戦略と東京一極集中の国土開発は表裏一体のものである。それゆえ、国民生活最優先の経済構造への転換は、大企業の誘致ではなく、地産地消の農林漁業や自然エネルギー産業、自然的・歴史的特性を生かした地場産業の保護・育成に基づく循環型地域経済を各地に無数に作り出す地域政策・産業政策と一体的に進められなければならない。広域合併や道州制に対抗する小さくとも光り輝く自治体運動の経験は貴重である。

日本科学者会議は、総合的学術団体としての力を大いに発揮して、無数の循環型地域経済を基礎に国民生活最優先の日本経済を創出する壮大な国民的運動に合流するものである。

2015年3月15日

日本科学者会議 50期第4回常任幹事会